

優良市町村視察研修報告書（兼政策提言書）
～地域公共交通及び移住・定住事業、子育て世代住宅建築助成金の取り組み
を基にした本町の課題解決に向けて～

委員会名	総務民生常任委員会		委員名等	委員長	渡	邊	千恵美
				副委員長	岩	佐	秀 一
				委員	遠	藤	龍 之
					品	堀	栄 洋
					齋	藤	俊 夫
					岩	佐	孝 子
視察名称	令和 7 年度	総務民生常任委員会優良市町村視察研修					
視察日程	令和 7 年 8 月 5 日（火）～令和 7 年 8 月 7 日（木）						
視察地名	北海道洞爺湖町、白老町、南幌町						

1 令和7年8月5日（火）北海道洞爺湖町

(1) 視察目的

「より良い地域公共交通の在り方が問われる中であって、その対応として、先進的な取り組みを行う洞爺湖町におけるコミュニティ交通の運行実態と効果、地域公共交通会議を介した地域関係者の連携方法を学ぶことで、本町の持続可能な交通手段の確保に向けた示唆を得ることを目的とした。」

主な関心事項（地域公共交通：コミュニティバス・コミュニティタクシー）

- ・土日祝日を含めて運行しているか
- ・運行形態（定時定路線、デマンド運行、ドアツードアなど）
- ・車両の種別と定員
- ・タクシー券配布支援策の有無
- ・料金体系

(2) 視察地概要

洞爺湖町位置図



① 位置・人口：

- ・人 口：7, 832人
- ・面 積：180.87km²

洞爺湖町は平成18年3月27日に虻田町と洞爺村が合併して誕生した。支笏洞爺国立公園の一角にあり、洞爺湖、有珠山、噴火湾に囲まれた自然豊かな町である。気候は比較的温暖で、虻田地区を中心とした漁業、洞爺地区を中心とした農業が盛んである。交通便利や観光資源に恵まれ、北海道有数の観光地となっている。

② 選定理由：（公共交通の取り組み状況）

洞爺湖町は住民の生活交通確保と観光客の利便性向上を目的に、多様な公共交通施策を推進している。人口約 8, 000 人の小規模自治体でありながら、少子高齢化・人口減少・集落分散といった課題を抱えるなか、柔軟な交通手法で解決を図っているため視察先に選定した。

(3) 内容詳細

◎ 地域公共交通「コミュニティバスとコミュニティタクシー」の取り組み

洞爺湖町では、主要集落が 3 地区に分散し少子高齢化や人口減少に加え、複雑な運行形態も手伝い、利用者が激減の一途を辿っていた。

民間の道南バスの一部路線廃止を契機にドラスチックな見直しを行い、昨年 6 年 10 月から路線バスのほか、交通空白地域の解消や自由乗降地域の導入を目的としたバスとタクシーを運行するなど、主要集落 3 地区の特性を踏まえ効率的な運行や利便性向上に努めている。

また、民間システム開発事業者の社員が専門のコーディネーターとして配置されており、月の半分程度を町で勤務、昨年 10 月から導入した予約システムの改修を 2 回行うなど、迅速かつ機動的な対応に大きく貢献している。

- ・変更点
- ・洞爺地区と温泉地区を結ぶ路線バスが廃止された
- ・路線バス廃止路線に買い物、通学支援の交通をまとめ、予約制のコネクトタクシーを新規に運行
- ・洞爺コミュニティバス⇒コミュニティタクシーとなり、定時定路線から予約制でドア to ドアのデマンド運行

① 主な施策：

民間事業者による路線バスを補完する形で、町営で予約制のデマンドタクシーを 2 社で運行しており、買い物や通院、観光など様々な目的に利用でき、利用者は前日までに電話で予約する仕組みになっている。昨年 12 月からは LINE での予約も可能になっている。

- ・「とうやコネクトタクシー（町営：明星自動車運行）」…予約制デマンドタクシーで、主要 3 地区をつなぐ（コネクト）、年末を除く毎日運行
- ・時刻表に沿って運行…予約がない停留所のショートカットが可能
- ・予約は LINE か電話で受け付け…予約制 LINE での予約は 24 時間受付、電話予約は役場開庁時間内の受付
- ・自分だけの停留所を作成できる…とうやコイン ID を紐づけて、走行ルート上に自分だけの停留所（仮想停留所）を 1 か所設置可能 その設置にはスマホで操作が必須となるが操作困難者には担当職員が設定を支援
- ・運行車両は日産のキャラバン…10 人乗り
- ・運行費用（7 年度当初）…タクシー事業者への運行委託料 20, 677 千円、システム使用料 3, 120 千円 歳入は利用料金年 480 千円程度とふるさと 納税を財源

とした基金 20,600千円を充当

- ・導入経費（6年度決算額）…車両購入費5,837千円 システム構築12,362千円 LINE機能拡張2,211千円 歳入は国土交通省の共創・Maas実証プロジェクト補助金（約2/3）を13,607千円充当
- ・「洞爺地区コミュニティタクシー（町営：洞爺運輸運行）」…予約制のデマンドタクシーで、洞爺地区を毎週火曜日と金曜日に運行
- ・おおよそ好きな時間に乗車できる…予約時に乗降車場所と時刻を設定 システムの運用上15分区切りの運行
- ・ドア-to-ドアで運行…上記コネクトタクシーの仮想停留所とほぼ同じ機能、自宅等の住所から「個人停留所」を設定し自宅前で乗降可能 目的地はリストの中から選択 運転手はタブレットに表示される予約表に沿って運行
- ・予約はLINE か電話で受け付け…上記コネクトタクシー同様に予約制 LINEでの予約は24時間受付 電話予約は役場開庁時間内の受付
- ・運行車両は日産のキャラバン…14人乗り（中型免許必要）
- ・運行費用（7年度当初）…地元運送事業者への運行委託料1,743千円、システム使用料・改修費用とコネタク分も込み3,120千円 歳入は利用料金年72千円程度を充当
- ・導入経費（6年度決算額）…車両購入費5,739千円 システム構築委託料（コネクトタクシーに含む）歳入は国土交通省の地域公共交通確保維持事業、車両交通に係る補助金（1/2）を2,869千円充当
- ・「蛇田地区コミュニティバス（道南バス運行への町補助）」…定時定路線で役場所在地の蛇田地区を月曜日から土曜日まで運行
- ・定時定路線…町内で最も人口が多い地区で利用者も多く、路線バスのように定時定路線で運行
- ・停留所以外でも乗車可能…国道沿いのエリアを除きバスの走行ルート上であれば、手を挙げるなどの意思表示で乗降車可能
- ・運行車両は日野のポンチョ…32人乗り
- ・運行費用（7年度当初）…バス運送事業者への運行補助金6,250千円
- ・導入経費（6年度決算額）…車両購入費22,790千円、デザイン委託料666千円、歳入はアイヌ政策推進交付金（4/5）を18,764千円充当

② システム構築支援コーディネーターの配置：

民間システム開発事業者の社員が専門のコーディネーターとして、月の半分程度を町で勤務、昨年10月から導入した予約システムの改修を2回行うなど、迅速かつ機動的な対応に大きく貢献している。

③ 成果

現行の運行形態に変更してから10か月と日が浅い中での成果及び利用者の反応

- ・予約することが面倒との声
- ・LINEから予約できることにより、学生とその保護者は助かっている

- ・車両及び運転手の対応に関しては好評を得ている
- ・病院の時間に間に合わない、部活の通学のために土日も朝便を運行して欲しいなど要望は尽きない
- ・蛇田地区コミュニティバスの利用実績が好調…計画していた高齢の交通弱者向けタクシー助成の導入は見送り
- ・ドライバー不足は一番の課題…12月から夜間のライドシェア実証実験（夜間タクシー19～24h）を実施予定 隙間バイトは町職員可能。

④ その他：交通事業実施の際に気を付けていること

- ・既存の交通時宜容赦との調整（領域を侵さない）
- ・交通事業者との、こまめな情報交換
- ・他市町村の事例やシステム事業者の営業など新しい情報を収集
- ・既利用者の声を大事にする（これから乗る人の意見は、あまり信用していない…皆で乗るものとの理解不足の傾向）



(4) 委員会所見（考察・評価）

どの町でも人口減少・少子高齢化に苦慮しているが、洞爺湖町の地域交通運の特徴は既利用者の声を重視し、柔軟な運行形態に転換した点である。具体的には、個人ごとに仮想停留所を設定できる仕組みや、走行中の手挙げ乗車を認める運行など、利用者目線の工夫が随所に見られ、それが結果的に経費削減や利用者満足度向上につながっている。

MaaS実証プロジェクト補助金を活用して導入したデジタル地域通貨「とうやコイン」は、運賃支払いだけでなく地域商業施設での利用も可能にするなど、多角的な視点でシステム設計されており、参考にすべき点が多い。

ただし、洞爺湖町は面積約180 km²で地理的条件が山元町とは異なる点が多く、すべてをそのまま導入することは適切ではない。一方で、住民代表を含む「洞爺湖町地域公共交通活性化協議会」を設置し、住民意見を定期的に収集・反映している点は本町でも参考になる。

(5) 本町への政策提言

観光やイベントを優先としたデマンドタクシー等も本町で考えてみてはいかがか。デジタル地域通貨を立ち上げヤマモトコインでの運賃支払いや、いちご狩り・リンゴ狩り・少年の森・磯崎山公園等に利用の際、ポイントを入る仕組みづくりや、町の行事のイベントに合わせたコミュニティタクシー等。行きたいところに足がある。

交通弱者や、観光客に視点を強化する必要があると考えた。

洞爺湖町は、現代社会のデジタル化に取り組み、また、利用してもらえするための仕組みづくりを構築しており、持続可能な公共交通システムの具体的なヒントとなった。

「公共交通利用者の声を反映した運行実現に向けて」

目的：「交通弱者」が不便を感じることなく利用できる環境整備であり、特に高齢化率が高い本町においては、外出機会の確保が課題だ。

内容：本町では、実証実験を実施しており利用者の声を的確な見直しをして効果的な運営を図っていくことを期待する。

地域公共交通事業は、継続的な事業を推進するためには、財源も大きく関係あるので、本町も町総ぐるみとして一体とした事業を進めるべきと思う。

また、利用者の利便を考えた場合、既利用者の声を大事にしている点は参考とすべきである。自分だけの停留所は、利用者の向上に繋がるので大いに検討すべきである。

「公共交通」「移住・定住」については喫緊の課題であり、1 担当者、1 部署だけでは解決できない。今回視察した優良町では、長期的展望に立った企画・立案を計画的に実施しており、誰が町のリーダーとなろうとも基本的考えである「町民」「町づくり」を目指し、今後も「町民の声・意見」に耳を傾け、長期的展望を見据えた町づくりに尽力していきたい。

2 令和7年8月6日（水）北海道白老町

(1) 視察目的

「少子・高齢化、人口減少問題が喫緊の課題となる中で、その対応として、地域活性化を図るために様々な移住・定住事業に取り組んでいる白老町における実態と効果を学ぶことで、本町の実情に即したより良い『移住・定住事業』の在り方に向けた示唆を得ることを目的とした。」

対象施策：白老町定住促進若年層住宅取得支援事業、家賃サポート事業、おためし暮らし など

白老町は日本製紙工場や国立アイヌ博物館（ウポポイ）など地域資源に恵まれており、仕事と観光面で魅力ある町である。

(2) 視察地概要



① 位置・人口：

- ・人口：14,869人
- ・面積：425.63km²

白老町は北海道南西部に位置し、南は太平洋、北は支笏洞爺国立公園の山々に囲まれ、面積の約75%が森林である。古くからアイヌ文化が育まれ、令和2年7月には民族共生象徴空間「ウポポイ」がポロト湖畔に開業した。

② 選定理由：(移住・定住の取り組み状況)

白老町は若年層や子育て世代の定住促進、東京圏からのUJターン促進に力を入れており、特に民間と行政の連携による体制整備が進んでいるため、視察先に選定した。

(3) 内容詳細

◎ 移住・定住事業の概要

白老町は自然や地域資源を活かし、多様な支援を通じて幅広い世代の定住促進を図っている。平成18年度から本格的な移住施策を開始し、平成22年には民間主体の「しらおい移住・滞在交流促進協議会」を設立して行政と連携している。助成水準は周辺自治体と比べて高いとは言えないものの、ウポポイ開業(2020年)による認知度向上や降雪の少ない地域性が再評価され、近年の移住者数は増加傾向にある。

近年の移住実績(過去数年)

令和2年度：10世帯16人

令和3年度：26世帯52人

令和4年度：38世帯64人

令和5年度：21世帯41人

令和6年度：24世帯34人

直近5年間で119世帯207人の移住が確認されている。

対象を若年世帯(世帯主18歳以上40歳未満)や子育て世帯(15歳以下の子を扶養して同居)に限定することで、一定の成果を上げている。

① 住宅取得・家賃サポート

定住促進若年層住宅取得支援事業(令和7年度新規)：新築・中古住宅取得時に費用の一部を助成(新築は取得費の5%以内、上限100万円。中古は5%以内、上限50万円。町有分譲宅地取得は実費)。新規事業であるため、実績はこれからである。

移住者向け家賃サポート制度(令和2～6年度)：町外から転入した民間賃貸居住者に家賃補助(40歳未満の若年世帯は月上限1万円、子育て世帯は月上限1.5万円)。令和6年度末に新規申請受付を終了したが、これまでに支給実績がある(支給世帯52、支給件数97)。

② 移住支援金の支給

- ・「ＵＩＪターン新規就業支援事業」…国の「わくわく地方生活実現パッケージ」に基づき、地方創生推進交付金を活用（住民票を移す直前の１０年間のうち、通算５年以上東京２３区に在住又は東京圏に在住し、東京２３区に通勤していた方が対象）
- ・ 単身での移住の場合…６０万円
- ・ 世帯での移住の場合…１００万円（１８歳未満の世帯員を胎動して移住する場合、一人につき３０万円を加算）
- ・ 先月上旬に開催された「北海道移住相談会２０２５ｉｎ」では、総来場者２５組、３４４名に対し、白老町ブースは１８組２６名であったが、本格的に移住を検討している方は少なかった。

③ お試し暮らし（平成１９年度～）

- ・「短期滞在型生活体験モニターお試し暮らし～温泉付住宅アメリカンハウス～」…移住及び二地域居住の促進、移住後のミスマッチ解消、交流人口・関係人口の創出を目指し、町をはじめ建設業、不動産や生活関連。商工会等各種団体など２６団体等で構成する「しらおい移住・滞在交流促進協議会」を設置・推進している。
- ・ 過去には最大９棟の物件登録があったが、窓口ワンストップ化に伴う事務事業の見直し等により現在は協議会が管理する１棟と、民間不動産事業者が管理する温泉付お試し住宅の２棟となっている。
- ・ 最近１０年間に３３世帯７１名が１，０９７日利用 継続的な利用世帯で二地域居住検討の動きある。
- ・ 滞在期間３０日以上（２９泊３０日で１６１，０００円）
- ・ 敷地面積４６８．９６㎡ 木造二階建て１２２．２９㎡（３ＬＤＫ）
- ・ 平成４年建築 築年数３３年

④ その他の支援制度・事業

- ・「新婚新生活支援制度」…新婚生活のスタートアップにかかる経費（新居の家賃、引っ越し費用など）を助成（１世帯当たり３０万円以内、夫婦共に３９歳以下、世帯所得４００万円未満）
- ・「空き店舗等活用・創業支援制度」…空き店舗を活用した出店者に対し、改修費用など一部を補助（滋養現１００万円、宿泊業は３００万円）
- ・「福祉介護人材育成支援事業」…町内居住者で町内の福祉事業所に従事する方に対し、研修費の一部補助や町外からの転入者への支援
- ・「白老町寺子屋制度」…高校受験対策や東大生等による夏期・冬期講習
- ・「子どもチャレンジ支援制度」…小学生３年生以上を対象に、漢検、英検、標準学力調査の受験料を無料化



(4) 委員会所見（考察・評価）

町有分譲宅地の活用（現在１０区画）は、移住・定住施策として有効であり、町の資産活用の好例である。

おためし暮らしやオンライン相談、移住相談会、先輩移住者の発信など、多面的な取り組みで移住検討者の不安を軽減し、成果を上げている。

福祉介護人材育成支援は、介護人材の確保と定着、地域福祉の充実に寄与する参考事例である。

ウポポイ開業による町の認知度向上は、移住促進において追い風となっている。

(5) 本町への政策提言

町有地や公共資産の有効活用（宅地化）を進め、宅地不足で移住が停滞する事態を防ぐことが重要である。

若年・子育て世帯向けの助成やおためし暮らし等の体験型施策は、移住検討者の安心感を高める有効策である。

3 令和７年８月７日（木）北海道南幌町

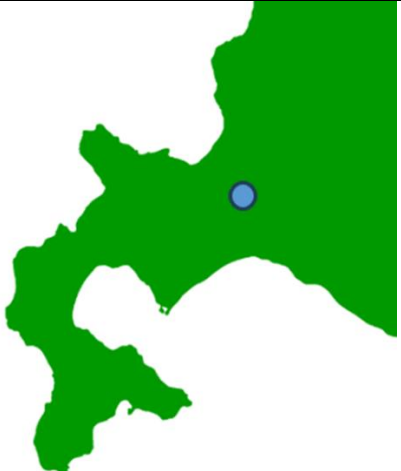
(1) 視察目的

「南幌町は札幌市の南近郊に位置し、大都市に近く自然豊かなベッドタウン「ちょうどいい」街として注目され、近年の移住・定住施策や子育て支援策の実施により、子育て世代の移住・定住につながり、２年連続人口増加率が全国１位となっている。

そうした南幌町における実態と効果を学ぶことで、本町の実情に即したより良い『移住・定住事業』と『子育て支援事業』の在り方に向けた示唆を得ることを目的とした。」

対象施策：子育て世代住宅建築助成金、子ども室内遊戯施設「はれっぱ」など

(2) 視察地概要

	① 位置・人口： ・人 口：8, 076人 ・面 積：81.36km² 南幌町は札幌近郊に位置し、肥沃な田園地帯を有する農業主体のまちである。「みどり野きた住まいるヴィレッジ」などの住宅モデルや子育て支援の充実により、近年人口が回復している。
---	--

② 選定理由：(子育て世代住宅建築助成金の取り組み)

南幌町の「子育て世代住宅建築助成事業」は平成28年4月に開始され、好評のため令和9年3月末まで延長されている。子育て世代の住宅取得支援や大型団地の割引販売など、効果的な施策から学ぶため、視察先に選定した。

(3) 内容詳細

◎ 施策の効果と推移

南幌町は令和4年に人口ボトム(7,378人)を経て上昇に転じ、令和5年(増加率2.28%)・令和6年(4.09%)で2年連続全国1位となった。現在の人口は8,076人(7月末時点)である。

要因として、子育て環境整備、移住ガイドやパンフレット等のPR、宅地提供と併せた助成が効果を発揮している。直近3年間の平均転入者は約240人である。

主な施策は、子育て世代住宅建築助成(新築最大200万円助成)と北海道住宅供給公社の大規模団地分譲宅地の50%割引(タイアップキャンペーン)による強力な誘引がある(最大で助成200万円+宅地50%OFF)。

また、今後の道央圏連絡道路(千歳市～札幌市～小樽市を結ぶ高規格道路)の開通を見据え、地域課題(○人口構造の是正、子育て世代の移住・定住促進 ○子育て支援・子育て環境のさらなる拡充(まちの知名度、施策の認知度の向上) ○子どもの遊びの環境の整備(町民アンケート調査結果))の解決に繋がる施策として、中央公園内に整備された拠点施設「子供室内遊戯施設『はれっぱ』」の存在が大きい。

◎ 子ども室内遊戯施設「はれっぱ」の取り組み

施設概要：木造平屋99.989m²、事業費約9.2億円(補助約4.6億円、起債約4.2億円)

運営：指定管理(大和リースグループ、運営は㈱オカモト)

料金：子ども町内100円、町外300円(大人は一部無料)

利用実績：年間約19万人の利用があり、うち約90%が町外利用者である。

事業手法：DBO方式(設計・建設・運営一括発注)+エリアマネジメント



(4) 委員会所見（考察・評価）

南幌町は分かりやすい移住ガイドブックや各種パンフレットを整備し、視察対応の説明も明瞭であった。高校が町内にない点など、本町と類似する条件もあり、通学費助成などは参考にすべき点である。

「はれっば」は発達段階に応じたゾーニング（乳幼児の安全区画、3 - 6歳の挑戦エリア、小学生向け知的遊具など）や授乳室、離乳食スペース、保護者の見守り動線などが配慮されており、子育て世代にとって魅力的な施設であった。ただし、整備・運営に要する費用は大きく、設計段階から維持管理のノウハウを反映させるDBO方式の採用が功を奏している。

公共事業の取り組みにあたって、公民連携（PPP）の事業手法、DBO方式を採用しているが、この取り組みの理解から実施に至るまで、かなりの負担が考えられ、山元町でこの手法を取り入れるとすれば、相当な検討が求められる。

宅地政策（公社との連携）や総合的な子育て支援（高校通学費補助、食育支援など）が子育て世代の流入を後押ししている一方で、急速な人口増に伴う保育需要の高まりなど課題も顕在化している。

(5) 本町への政策提言

「自然の中でワクワクドキドキする子育て・充実の老後を！Yamamotoで」

目的：鉄道・高速、空港アクセスを活かし、住んでみたくなる町としてPRし、人口増を図る。

内容：空き家を活用した移住体験事業の実施、移住相談窓口の設置、交流・関係人口から定住への導線整備を行う。

高校がない本町では、通学費等の支援制度を真剣に検討すべきである。

空き教室や講堂を活用した室内遊具施設の整備は、冬季や悪天候時の遊び場不足を解

消し、子育て世代の定住促進に寄与する可能性が高いと考えられる。